

# 経 済 要 録

## 国 内

### ◆NTT株式売却収入活用法案および同関連法案の成立について

NTT株式売却収入活用法案および同関連法案は、8月28日国会で可決、成立し、これにより、NTT株式売却収入を財源とする無利子融資制度<sup>(注)</sup>創設のための法令の整備が完了した。

(注) 本融資制度は、NTT株式売却収入のうち翌年度の国債償還財源等を確保した残りの余裕額について、①国債整理基金特別会計からいったん一般会計に繰入れ、②さらにこれを産業投資特別会計に新設される「社会資本整備勘定」を通じて、③道路整備特別会計等公共事業関連の特別会計や地方公共団体、日本開発銀行等に無利子融資を行う仕組み。融資対象としては、①将来の事業収入で借入返済が見込まれる「開発利益のある公共事業」(地方道路公社が行う有料道路建設等)、②地方公共団体の行う公共事業(地方補助事業が主体)、および③民生活業の3分野に限定されている。

### ◆63年度一般会計予算等の概算要求について

大蔵大臣は9月8日、63年度の一般会計概算要求および財政投融资計画要求を閣議に報告した。

今次要求では、NTT株式売却収入を活用した公共投資の大幅増しや郵貯・年金等の自主運用の拡大等を織込んだこともあって、一般会計概算要求額が60兆8,705億円(前年度当初予算比+12.5%)、財政投融资計画要求額が32兆4,126億円(前年度当初計画比+19.7%)と各々大幅増加となった。63年度一般会計概算要求額および財政投融资計画要求額の概要は以下のとおり。

63年度一般会計概算要求

(単位・億円、%)

	62年度 当初予算	63年度 概算要求	前年度 当初 予算 比
国債費	113,335	154,230	36.1
地方交付税	101,841	109,695	7.7
一般歳出 (無利子融資 制度控除後)	325,834 (325,834)	344,780 (331,780)	5.8 ( 1.8)
うち			
防衛庁	35,173	37,353	6.2
外務省	4,244	4,514	6.4
厚生省	100,265	104,668	4.4
建設省	36,855	36,859	0.0
通産省	6,506	5,207	Δ 20.0
その他	142,791	143,179	0.3
無利子融資 制度別枠分	—	13,000	皆増
歳出計	541,010	608,705	12.5

## 63年度財政投融资計画要求

(単位・億円、%)

対 象 機 関	62年度 当初計画	63年度 計画要求	前年度当 初計画比
政 府 系 金 融 機 関	99,445	113,087	13.7
うち			
住 宅 公 庫	41,640	49,186	18.1
中 小 公 庫	17,370	18,540	6.7
開 銀	8,330	9,580	15.0
輸 銀	4,520	6,800	50.4
(注1) 公 共 事 業 実 施 機 関	40,699	41,334	1.6
うち			
道 路 公 団	17,742	18,941	6.8
住宅・都市整備公団	8,655	8,673	0.2
本州四国連絡橋公団	2,239	1,141	△ 49.0
関西国際空港株式会社	1,306	197	△ 84.9
その他公団・事業団等	73,109	113,485	55.2
うち			
年 金 福 祉 事 業 団	21,162	44,217	2.1倍
簡保郵便年金福祉事業団	3,500	10,900	3.1倍
郵便貯金特別会計	20,000	25,000	25.0
(注2) 旧 国 鉄 関 係	16,231	17,695	9.0
地 方	57,560	56,220	△ 2.3
地 公 体	47,450	44,100	△ 7.1
公 営 公 庫	10,110	12,120	19.9
合 計	270,813	324,126	19.7

(注1) 「公共事業実施機関」には上記4公団等のほか、国有林野特会、農用地開発公団等13機関を含む。

(注2) 新幹線保有機構、日本国有鉄道清算事業団、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、日本貨物鉄道株式会社の合計額。

## ◆国家公務員の給与改定等に関する人事院勧告について

人事院は、8月6日、国会および内閣に対し、一般職国家公務員の給与改定等に関する勧告を行った。

今次勧告は、①給与関係について平均ベア率が1.47% (定昇分を除く)と現行人勤制度が発足した35年以降最低となったこと、②昨年11月末以降試行実施中の国家公務員の4週6休制について、給与関係と切離して別途勧告を行ったこと、が特徴。

## ◆長期国債の発行条件改定

政府は、長期国債(10年)の発行条件を次のとおり改定し、9月債から実施した(8月31日決定)。

## 長期国債の発行条件

		変更後	変更前
長期国債	表面利率(%)	4.9	4.6
	発行価格(円)	98.50	97.00
	応募者利回(%)	5.126	5.051

## ◇割引国債の発行条件改定

政府は、割引国債の発行条件を次のとおり改定し、9月債から実施した(8月31日決定)。

## 割引国債の発行条件

	変更後	変更前
発行価格(円)	79.50	81.00
応募者利回(%)	4.695	4.304

## ◇住宅ローン金利引上げ

都市銀行、地方銀行、信託銀行等は、住宅ローン金利を次のとおり引上げ、10月1日以降新規貸付分から実施することを決定した(9月3日発表)。

## 住宅ローン金利

(単位・年%)

	変更後	変更前
固定金利型	6.30	6.12
変動金利型	5.20	4.90

## ◇公募20年物国債の発行条件決定

政府は9月1日、公募20年物国債について初の価格競争入札を実施し、発行条件を次のとおり決定した(9月2日募入決定)。

## 公募20年物国債の発行条件

	今回	前回 (62年5月、 シ団引受分)
表面利率(%)	5.6	4.8
平均発行価格(円)	96.93	99.75
同応募者利回(%)	5.934	4.824